

# 筑後市の自主防災は

近藤 佳治 議員

## 答 各地域での訓練を定期的に継続する



地域での自主防災の取り組み

**問** 東日本大震災から1年が過ぎようとしている。福岡県でも7年前に福岡西方沖地震が発生した。今、市民の防災に対する意識は非常に高くなっている。今年1月より、市内すべての小学校で、住民、地域支援課、消防署、女性消防団の協力で避難訓練が実施されている。今後の地域・自主防災の取り組みは。

**地域支援課長** 県の補助金を活用し、各地域での

防災用品も一部提供できなかった。来年以降も定期的に継続するように、取り組みを進める。

## 大規模災害時の応援協定は

**問** 久留米、大川、柳川市は国土交通省九州地方整備局と応援協定を締結しているが、筑後市は締結しているか。

**地域支援課長** 締結の方

向で進めている。災害に備えてインフラ整備の復旧、食糧、飲料水の確保、仮設トイレ、住宅などの確保の為、市内外の114企業、事業所と協定を締結している。

**問** 災害時要援護者の登録数は。

**市長** 現在筑後市内には、この制度の登録要件に該当する市民が、約3,600人と推計される。これまでに、600人が登録を申請されている。

# 議会運営委員会研修報告

平成24年1月17日～19日

## 議員提案での条例「石垣市」

地方分権一括法の施行に伴い、関心が高まっているが、本市議会においては、政策的条例についての議員提案等に関しては、議論が深まっていると言いが難しい。

石垣市議会での研修で、政策的議員提案条例について話を聞いた。

議員提案とは、地域と密着した議員が市民の生の声を聞き、市民と一緒に作り上げることができ、市民が本当に必要とする条例なのではないかという分権時代における地方議会での役割の確立であることを認識した。

## 特色ある議会改革「那覇市」

議会は二元代表制の一翼である。地方分権の流れの中、議会の機能を充実発展させていくことと、その責務を遂行するという主旨から、特色ある議会改革を推進している那覇市議会を研修した。

研修では行政への監視機能を強め、市民の声に

応え、議員としての責務が十分果たせるよう常に運営方法を見直し、公正で公平な市民にとって開かれた議会になるように改革を進めて行く必要性を感じた。また、立法機関である議会と執行機関である行政との二元代表制の意味も改めて考えさせられた。



石垣市 (人口 48,755人)  
那覇市 (人口320,425人)